

## 博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名	WU Qi
学位	博士(学術)
学位記番号	新大院博(学)第90号
学位授与の日付	平成30年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
博士論文名	日本商社の中国進出について(1895-1931) - 三井物産を中心に -

論文審査委員	主査	教授	麓	慎一
	副査	教授	向山	恭一
	副査	准教授	柴田	幹夫

## 博士論文の要旨

本博士論文は、三井物産を中心に日本商社の中国進出を分析した論考である。分析は1895年から1931年が中心である。要旨は以下の通りである。

序章は、研究対象の中心である三井物産の企業としての概略とこれまでの研究の問題点の整理である。これらを踏まえて博士論文の課題が設定されている。

第1章は、三井物産における買弁(外国人に協力する中国商人)の廃止と中国人の雇用の分析である。三井物産は、日清戦争後、中国における業務の拡大にともない、それに適した人材の確保を迫られ、欧米商社に先駆けて中国での買弁を廃止した。しかし、三井物産のこの買弁の廃止は一律に実施されたのではなく、各支店や各業務の状況に応じて実施されたことを解明した。

第2章では、中国東北地域の大豆・豆粕取引を取り上げて三井物産と中国商人との関係を検討した。三井物産にとって中国商人との関係の形成は極めて重要な課題であった。三井物産は中国東北地域の中国商人から大豆・豆粕を買い付ける一方で、日本に在留している中国商人と連合してそれらの輸送と販売を行った。さらに、三井物産は中国商人と共同で油坊(油工場)を建設し、豆粕の生産過程にも参入した。三井物産が、大豆・豆粕取引の買付・生産・輸送・販売において中国商人と連携していたことを解明した。

第3章では、山東省の落花生・落花生油の取引を事例に、中国における三井物産の商品取引の特質を考察した。山東省の落花生・落花生油の取引において、三井物産は継続して活動し続けた唯一の日本商社であった。三井物産がこのような活動を維持できたのは、次のような三つの理由による。第一は、三井物産が各支店の連絡と連携を重視し、世界市場に着眼して取引を展開させたことである。第二は、三井物産が、取引先の要求に応じて、商品の品質を向上させ

ることができた点である。第三は、三井物産が、その情報の収集力を生かして状況に応じて取引方針を調整したことである。この三点は、山東省における三井物産の落花生・落花生油取引の成功要因であると同時に、中国におけるその商品取引の特質であった。

第4章では、三井物産と中国綿業の関係が考察されている。三井物産は、日本の商社として中国で率先して綿繰工場（綿実抽出工場）を開設し、中国の綿花改良を行った。三井物産は、主に日本の紡績企業や在華紡への綿花の供給を担った。三井物産のこの事業における成功は、中国における綿繰工場の増設と綿花改良の気運を高めた。中国における紡績企業の多くが三井物産に経営を委託するか、ないしは三井物産の経営や技術を模倣するようになった。このように、三井物産は中国の紡績企業への日本の経営や技術の移転において大きな役割を果たしたことを解明した。

第5章では、辰丸事件の対日ボイコット運動を事例に、対日ボイコット運動が三井物産に与えた影響および三井物産のそれへの対応を考察した。中国における最初の対日ボイコット運動であった辰丸事件は、日本経済に打撃を与えた。三井物産もその影響を受けた。しかし、三井物産は、そのネットワークを利用して、対日ボイコット運動による影響を最小限に止めることができた。また、三井物産は、対日ボイコット運動に関する情報を日本政府に提供するとともに中国の官憲や立憲派などの政治勢力にも働きかけて、その沈静化に大きな役割を果たした。さらに、本章は三井物産が対日ボイコット運動に商機を見出して利益を得ていたことも明らかにした。

第6章では、大正2（1913）年の長春における三井物産への対日ボイコット運動を事例に、経済紛争に起因した対日ボイコット運動の発生と三井物産のそれへの対応を考察した。三井物産は中国商人と良好な関係を常に維持できたわけではなかった。また、三井物産は日本の政治的・経済的勢力の大きかった中国の東北地域における取引において慎重さを欠く傾向があった。三井物産のこの地域への強引な進出が原因で、日本商人と中国商人との間に経済紛争がしばしば発生した。本章で取りあげられている徳発合との経済紛争もその一つであった。三井物産は、この経済紛争の解決において、当初、警察などの政治的勢力に訴えて当地の商会や商慣行を無視したため、中国商人のボイコット運動の標的になった。このボイコット運動に対して、三井物産や日本政府は一定の譲歩により、その損失を最小限に抑えた。三井物産へのボイコット運動における日本側のこのような対応が、日中商人間の経済紛争を解決させた。本章では、この点を実証的に論証した。

終章は、以下のように学位論文が明らかにした点を総括している。第一に、三井物産がどのような中国人を雇用して活動を展開したのか、そしてまた取引相手の中国商人とどのような関係を形成していったのか、という点を解明した。第二に、三井物産がどのような経済活動を中国で展開したのか、そしてまたそれらの活動が中国社会にどのような影響を与えたのか、という点を解明した。第三に、対日ボイコット運動を取り上げ、三井物産が中国の政治情勢、とりわけ自社に向けられたナショナリズムにどのように対応したのか、という点を解明した。

以上が博士論文の要旨である。

#### 審査結果の要旨

審査において本学位論文は以下の点で高く評価された。

第一に、三井物産の中国進出を日中関係史を踏まえつつも多国間の関係の中で分析した点である。落花生油の取引で示されたようなアメリカ合衆国の品質向上の要請に三井物産が柔軟に対応した点などが手堅く論証されていることが評価された。

第二に、三井物産の活動を経済史的なものではなく、政治史や社会史の視点から分析したことである。辰丸事件を契機とする対日ボイコット運動が、中国における商慣習を三井物産が無視したことによって発生したことを解明した点などが特に評価された。

第三に、三井物産の中国進出が中国の在地社会にどのような影響を与えたのか、という点を明らかにした点である。三井物産による落花生や大豆などの取引が中国人社会に与えた影響を解明した点が特に評価された。

第四に、三井物産の活動を買付・生産・輸送・品質改良・販売など全体として分析した点である。この点では、特に、製品の品質改良などこれまでの研究ではほとんど注目されてこなかった分野にまで分析が及んでいる点が評価された。

第五に、三井物産の中国への進出と活動に日本政府がどのように関わったのか、という点を解明した点である。とりわけ対日ボイコット運動の解決に三井物産と日本政府がどのように連携していたのかを解明した点は高く評価された。政治史・外交史・経済史を連動させて分析する手法は従来の研究を大きく凌駕した、と認定できる。

第六に、これまでほとんど利用されてこなかった日本語史料を収集して分析した点である。これは三井文庫などの史料所蔵機関における調査だけでなく、明治期と大正期の雑誌や書籍を網羅的に収集した点が高く評価された。

以上の点が本学位論文の中で個別に評価できる点である。以下に全体として二つの点で本学位論文が評価されたことを示す。第一に、本学位論文の手法は日本の三井物産の中国進出だけでなく、イギリスなどの欧米商社のそれを分析する際にも十分に有効性がある、という点である。第二に、従来の研究が三井物産の中国進出を日本と中国の対立の歴史として描いてきたのに対し、商社の商業活動における普遍性に注目して分析を展開した点である。

なお、本学位論文の二つの章が新潟大学大学院現代社会文化研究科の『現代社会文化研究』に掲載され、一つの章が同誌に掲載予定である。

以上のことから本論文は博士（学術）の学位を授与するのに値するものと判断した。